

2025年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の全体概要

経済対策との関係	総事業費（円）	主な成果
国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～（令和6年11月22日閣議決定）	12,179,348,712	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設や医療機関等を支援することにより、円滑な事業運営に寄与した。
Ⅰ 全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす	0	
Ⅱ 誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける	12,179,348,712	
Ⅲ 成長型経済への移行の礎を築く	0	
総計	12,179,348,712	

経済対策との関係	総事業費（円）	主な成果
米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ	2,202,509,000	物価高騰の影響を受けるLPガス販売事業者や社会福祉施設等を支援することにより、円滑な事業運営に寄与した。
Ⅰ 相談体制の整備	0	
Ⅱ 影響を受ける企業への資金繰りを始めとした支援の強化	0	
Ⅲ 雇用維持と人材育成	0	
Ⅳ 国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え	2,202,509,000	
Ⅴ 産業構造の転換と競争力強化	0	
「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（令和7年11月21日閣議決定）	6,818,051,250	物価高騰の影響を受ける中小企業者や保育所等を支援することにより、円滑な事業運営に寄与した。
Ⅰ 生活の安全保障 物価高への対応	6,818,051,250	
Ⅱ 危機管理投資 成長投資による強い経済の実現	0	
Ⅲ 防衛力と外交力の強化	0	
総計	9,020,560,250	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2025年度活用事業一覧

実施計画	事業名	概要 (目的・対象・事業内容)	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課室
R6	保育所等給食費軽減対策支援金	保育所等の給食費の一部を補助し、急激な食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	106,174,000	保育所等102か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	保育所等102か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
R6	子ども食堂食材費高騰対策支援金	物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食材費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援する。	32,130,000	408件の支援金を交付し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。	408件の支援金を交付し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。これにより、子ども食堂の事業継続が図られ、生活困窮等世帯等の子どもへの支援につながった。	児童家庭課
R6	げんき商店街推進事業費(プレミアム付商品券)（臨時）	〔目的〕 2025年度に県内市町村が実施するプレミアム商品券発行事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業に補助を行い、地域での経済活動を活性化し、県内での消費を喚起することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける商店街や商業事業者、生活者等を支援する。 〔対象〕 県内市町村（県内市町村に補助金を交付し地域経済（域内企業）の活性化及び生活者（県民）支援を図る） 〔事業内容〕 県内市町村が実施するプレミアム商品券発行事業のプレミアム分及びキャッシュレス決済ポイント還元事業の事業事務費に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業 補助上限額 政令指定都市：120,000千円 中核市： 42,000千円 その他市町村： 21,000千円 ・キャッシュレス決済ポイント還元事業 補助上限額： 7,000千円	561,241,000	・プレミアム商品券発行事業を23市町村が実施し、総額38,439百万円分の商品券を発行。 ・うちプレミアム分は、総額9,182百万円分を発行。 ・キャッシュレス決済ポイント還元事業は、3市が実施。	・プレミアム商品券発行総額については、90億円以上となり目標を大きく上回る発行総額となった。 ・売上が増加した店舗の割合について、調査した市町村のうち、4市町村で67%以上だった。 ・物価高騰の影響を受ける商店街や生活者の支援につながり、地域経済における消費喚起効果に寄与した。	商業流通課
R6	LPガス価格高騰対策支援事業費補助金（第三期）	LPガス販売事業者に対する支援を行い、LPガスの価格高騰の影響を受ける、LPガス消費者の負担を軽減する。	1,583,914,933	LPガス価格上昇の負担軽減策として、LPガス販売事業者を通じて使用料金の支援を行い、一般消費者等の負担を軽減する（2024年8月から10月及び2025年1月から3月までを対象に、LPガス販売事業者が、一般消費者等1契約につき1,600円（定額）の支援）。	LPガスの価格が高騰し続ける中で、想定していた全一般消費者等1,011,000件のうち、929,497件に支援することができ、一般消費者等の負担軽減に寄与した。	産業保安室
R6	社会福祉施設物価高騰対策支援金	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、物価（光熱費・食材費・燃料費）高騰分に相当する額を支援金として交付する。	3,087,499,676	15,530か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	15,530か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、福祉サービスの安定的な提供が継続された。	高齢福祉課 障害福祉課 子育て支援課
R6	医療機関等物価高騰対策支援金	・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、支援金を交付することによって、円滑な運営に支障が生じないようにする。 ・対象となる施設数：21,000施設（見込）	2,795,740,190	15,612施設へ支援金を交付した。	物価高騰の影響を受ける医療機関等15,612施設に対し、支援金を交付することによって、円滑な運営に支障が生じないようにした。	医務課
R6	配合飼料価格高騰対策支援金	原油価格・物価高騰等の影響を受けた配合飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める基準価格と基準額の差額（支援対象金額）の1/4以内を交付	396,687,342	各事業主体をとおして、延べ786戸の畜産農家に対して支援を行い、価格高騰の影響の緩和を図った。	各事業主体をとおして、延べ786戸の畜産農家に対して支援を行い、価格高騰の影響の緩和を図ったことにより、配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
R6	粗飼料価格高騰対策支援金	原油価格・物価高騰等の影響を受けた粗飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める基準価格と基準額の差額（支援対象金額）の1/2以内を交付。	152,333,723	各事業主体をとおして、延べ905件の畜産農家に対して支援を行い、価格高騰の影響の緩和を図った。	各事業主体をとおして、延べ905件の畜産農家に対して支援を行い、価格高騰の影響の緩和を図ったことにより、粗飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
R6	食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受けた畜産物処理事業者（食肉センター等）を支援するため、知事が定める基準価格と平均価格の差額（支援対象金額）の1/2以内を交付。	3,439,470	畜産物処理事業者（食肉センター等）の10者が購入した燃油約531,884Lに対して支援し、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産物処理事業者（食肉センター等）の10者が購入した燃油約531,884Lに対して支援することにより、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産課
R6	漁業用燃油価格高騰対策支援金	国の漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者等に対し、令和6年10月～令和7年3月に購入した燃油購入費の平均原油価格と基準価格の差額の1/2以内を補助する。	87,739,390	令和6年度第3及び第4半期に対する補助として、延べ900名に補助を実施した。	19漁業協同組合に所属する延べ900名の漁業者等に支援し、原油価格高騰による影響が緩和され、漁業経営の安定化が図られた。	水産課
R6	林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰に伴う林業者等の負担を軽減するため、燃料費の価格差に対して支援	11,092,897	林業者等65名に支援金を交付した。	林業者等65名に、燃料費の価格差に対して支援することにより、燃油価格高騰の影響を受ける林業者の事業継続に繋がった。	あいちの木活用推進室
R6	施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	省エネルギーに取り組む活動計画を策定する県内の施設園芸農業者の燃油購入費に対して、全国平均燃料価格と基準価格の差の1/2以内の補助を実施する。	840,592,064	県内施設園芸農業者3,506戸を支援	施設園芸の省エネルギー化が図られるとともに、農業者の経営負担が緩和された。	園芸農産課
R6	養殖用配合飼料価格高騰対策支援金	国の漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者に対し、令和6年10月～令和7年3月に購入した養殖用配合飼料購入費の平均価格と基準価格の差額の1/2以内を補助する。	39,590,884	令和6年度第3及び第4半期に対する補助として、延べ189名に補助を実施した。	5漁業協同組合等に所属する延べ189名の養殖業者に支援し、養殖用配合飼料価格高騰による影響が緩和され、養殖漁家経営の安定化が図られた。	水産課
R6	窯業事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある窯業事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	193,802,315	県内322の窯業事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内322の窯業事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける窯業事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
R6	繊維事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある繊維事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	709,284,200	県内641の繊維事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内641の繊維事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける繊維事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
R6	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金	特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のため支援金を交付する。	634,994,806	県内543の中小企業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内543の中小企業者に対し支援金を交付することにより、特別高圧電力価格高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減に寄与した。	産業政策課
R6	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金（臨時）	燃油価格高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者を支援するため、支援金を交付する。	943,091,822	県内6,992の貨物自動車運送事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内6,992の貨物自動車運送事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格の高騰によって厳しい状況にある貨物自動車運送事業者の事業継続に寄与した。	商業流通課
国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす Ⅱ誰一人取り残さない成長型経済への移行に道筋をつける 計			12,179,348,712			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2025年度活用事業一覧

実施計画	事業名	概要 (目的・対象・事業内容)	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課室
R7	LPガス価格高騰対策支援事業費補助金（第四期）	LPガス販売事業者に対する支援を行い、LPガスの価格高騰の影響を受ける、LPガス消費者の負担を軽減する。	659,396,301	LPガス価格上昇の負担軽減策として、LPガス販売事業者を通じて使用料金の支援を行い、一般消費者等の負担を軽減する（2025年7月から9月までを対象に、LPガス販売事業者が、一般消費者等1契約につき600円（定額）の支援）。	LPガスの価格が高騰し続ける中で、想定していた全一般消費者等1,011,000件のうち、926,002件に支援することができ、一般消費者等の負担軽減に寄与した。	産業保安室
R7	自主防犯活動促進事業費補助金（臨時）	市町村と連携して地域防犯力の更なる向上を図るため、市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対して支援を行う。	54,000,000	市町村が実施する防犯カメラの購入設置及び特殊詐欺対策機器、防犯用具の購入補助事業に対して補助を実施した。	防犯カメラの購入設置は29市町村、特殊詐欺対策機器の購入は44市町村、防犯用具の購入は29市町村に補助を実施したことにより、地域防犯力の向上が図られた。	県民安全課
R7	社会福祉施設物価高騰対策支援金	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、物価（食料費）高騰分に相当する額を支援金として交付する。	621,983,268	7,519か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	7,519か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、福祉サービスの安定的な提供が継続された。	高齢福祉課 障害福祉課
R7	子ども食堂食料費高騰対策支援金	物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食料費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援する。	17,582,000	394件の支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。	394件の支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。これにより、子ども食堂の事業継続が図られ、生活困窮等世帯等の子どもへの支援につながった。	児童家庭課
R7	保育所等給食費軽減対策支援金	保育所等の給食費の一部を補助し、急激な食料価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	369,831,600	保育所等1,412か所に対し補助を実施し、食料価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	保育所等1,412か所に対し補助を実施し、食料価格高騰の影響を受ける保護者の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
R7	窯業事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある窯業事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	90,827,515	県内186の窯業事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内186の窯業事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける窯業事業者の事業継続に寄与した。	産業振興課
R7	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金	特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のため支援金を交付する。	279,596,613	県内503の中小企業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内503の中小企業者に対し支援金を交付することにより、特別高圧電力価格高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減に寄与した。	産業政策課
R7	配合飼料価格高騰対策支援金	原油価格・物価高騰等の影響を受けた配合飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める配合飼料価格と基準額の差額（支援対象金額）の1/4以内を交付	44,751,620	各事業主体をとおして、延べ758戸の畜産農家に対して支援を行い、価格高騰の影響の緩和を図った。	各事業主体をとおして、延べ758戸の畜産農家に対して支援を行い、価格高騰の影響の緩和を図ったことにより、配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
R7	粗飼料価格高騰対策支援金	原油価格・物価高騰等の影響を受けた粗飼料価格高騰の緩和を支援するため、知事が定める粗飼料価格と基準額の差額（支援対象金額）の1/2以内を交付。	87,922,264	各事業主体をとおして、延べ310件の畜産農家に対して支援を行い、価格高騰の影響の緩和を図った。	各事業主体をとおして、延べ310件の畜産農家に対して支援を行い、価格高騰の影響の緩和を図ったことにより、粗飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続につながった。	畜産課
R7	養殖用配合飼料価格高騰対策支援金	国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している養殖業者に対し、令和7年7月～令和7年9月に購入した養殖用配合飼料購入費の平均価格と基準価格の差額の1/2以内を補助する。	23,076,470	令和7年度第2四半期に対する補助として、延べ102名に補助を実施した。	5漁業協同組合等に所属する延べ102名の養殖業者に支援し、養殖用配合飼料価格高騰による影響が緩和され、養殖漁家経営の安定化が図られた。	水産課
R7	私立学校経常費補助金 教育条件向上推進費補助金（学校給食費支援）	食料品の物価高騰の影響を受ける私立学校の給食費の高騰分を補助する。	60,314,865	102校（園）に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	102校（園）に対して、補助金を交付し、高騰分を支援したことにより、保護者負担を増やすことなく、エネルギー・食料品等の物価高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	私学振興室
R7	医療機関等物価高騰対策支援金	・物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、支援金を交付することによって、円滑な運営に支障が生じないようにする。 ・対象となる施設数：562施設（見込）	147,587,527	440施設へ支援金を交付した。	物価高騰の影響を受ける医療機関等440施設に対し、支援金を交付することによって、円滑な運営に支障が生じないようにした。	医務課
R7	県立学校給食費等軽減対策支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎食費の保護者負担を軽減する。	39,990,600	給食・舎食1食当たり100円（6月～9月）、延べ399,906食分の支援を行った。	学校給食に使用する食材費等が物価高騰の影響を受ける中で、給食・舎食1食当たり100円（6月～9月）、延べ399,906食分の支援を行うことにより、保護者負担の軽減に寄与した。	保健体育課
R7	経済環境適応資金融資信用保証料補助金	利益率等の減少を対象要件とするサポート資金【経済対策特別】に「原油・原材料高対応枠」を設定し、事業者の借り入れに係る信用保証料を補助することにより、原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。	1,306,208,000	原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、7,778件の保証承諾された案件に対して、保証料の補助を行った。	本資金の保証料補助対象期間における融資実績額は対前年同期比560%と、前年同期を大幅に上回る実績額であり、中小企業者の資金繰り支援に寄与した。	中小企業金融課
R7	経済環境適応資金融資信用保証料補助金(臨時)	利益率等の減少を対象要件とするサポート資金【経済対策特別】に「原油・原材料高対応枠」を設定し、事業者の借り入れに係る信用保証料を補助することにより、原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。	882,635,390	原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、7,778件の保証承諾された案件に対して、保証料の補助を行った。	本資金の保証料補助対象期間における融資実績額は対前年同期比560%と、前年同期を大幅に上回る実績額であり、中小企業者の資金繰り支援に寄与した。	中小企業金融課
R7	社会福祉施設物価高騰対策支援金（12月補正）	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、物価（光熱費・食料費・燃料費）高騰分に相当する額を支援金として交付する。	690,409,909	2,308か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	2,308か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、福祉サービスの安定的な提供が継続された。	地域福祉課 高齢福祉課 障害福祉課 児童家庭課 子育て支援課
R7	子ども食堂食料費高騰対策支援金（12月補正）	物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食料費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援する。	78,748,000	465件の支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。	465件の支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。これにより、子ども食堂の事業継続が図られ、生活困窮等世帯等の子どもへの支援につながった。	児童家庭課
R7	私立学校経常費補助金 教育条件向上推進費補助金（12月補正）	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける私立学校の通学バス等の燃料費、給食費、光熱費（電気料金・ガス料金）の高騰分を補助する。	671,138,141	燃料費296校（園）、給食費100校（園）、光熱費415校（園）に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	燃料費296校（園）、給食費100校（園）、光熱費415校（園）に対して、補助金を交付し、高騰分を支援したことにより、保護者負担を増やすことなく、エネルギー・食料品等の物価高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	私学振興室
R7	県立学校給食費等軽減対策支援金（12月補正）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎食費の保護者負担を軽減する。	144,729,190	給食・舎食1食当たり100円（4月～5月）、170円（10月～3月）、延べ960,003食分の支援を行った。	学校給食に使用する食材費等が物価高騰の影響を受ける中で、給食・舎食1食当たり100円（4月～5月）、170円（10月～3月）、延べ960,003食分の支援を行うことにより、保護者負担の軽減に寄与した。	保健体育課
R7	タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金	昨今の燃料費の高騰により、厳しい経営状況にあるタクシー事業者に対して燃料費上昇分に相当する額の支援金を交付し、運行の継続を図る。	249,381,000	741事業者に対して支援金を交付し、タクシー事業者の運行継続を図った。	741事業者に対して支援金を交付し、タクシー事業者の運行が継続された。	交通対策課
R7	バス事業者燃油対策高騰対策支援金	昨今の燃料費の高騰により、厳しい経営状況にあるバス事業者に対して燃料費上昇分に相当する額の支援金を交付し、運行の継続を図る。	6,482,000	1事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行継続を図った。	1事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行が継続された。	交通対策課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2025年度活用事業一覧

実施計画	事業名	概要 (目的・対象・事業内容)	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課室
R7	定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	昨今の燃料費の高騰により、厳しい経営状況にある定期航路事業者に対して燃料費上昇分に相当する額の支援金を交付し、運航の継続を図る。	9,774,000	1事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航継続を図った。	1事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航が継続された。	交通対策課
R7	私立大学光熱費高騰対策支援金	エネルギー価格高騰の影響を受ける私立大学の光熱費（電気料金・ガス料金）の高騰分を補助する。	733,525,000	63校に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	63校に対して、補助金を交付し、高騰分を支援したことにより、保護者負担を増やすことなく、エネルギー価格高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	私学振興室
R7	私立高等学校等奨学給付金支給費 (12月補正)	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける教育費に係る家計負担を軽減するため、生活保護世帯及び非課税世帯に対し支援を行う。	156,908,330	私立高等学校等奨学給付金の受給対象者6,279名に、物価高騰の影響を受ける教育費に係る家計負担を軽減するため、加算して支給を行った。	私立高等学校等奨学給付金の受給対象者6,279名に加算して支給を行うことで、物価高騰の影響を受ける教育費に係る家計負担の軽減に繋がった。	私学振興室
R7	保育所等給食費軽減対策支援金 (12月補正)	保育所等の給食費の一部を補助し、急激な食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	1,287,116,240	保育所等1,416か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	保育所等1,416か所に対し補助を実施し、食材価格高騰の影響を受ける保護者の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
R7	医療機関等物価高騰対策支援金 (12月補正)	【光熱費】物価高騰の影響を受ける県内医療機関等21,000施設に対し、円滑な運営に支障が生じないよう、光熱費を支援する。 【食材費】物価高騰の影響を受ける県内医療機関562施設に対し、円滑な運営に支障が生じないよう、食材費を支援する。 【燃料費】物価高騰の影響を受ける県内医療機関1,013施設に対し、円滑な運営に支障が生じないよう、車両の燃料費を支援する。 【診療経費等】物価高騰の影響を受ける県内医療機関等21,101施設に対し、円滑な運営に支障が生じないよう、診療経費等を支援する。	19,934,488	200施設へ支援金を交付した。 (総事業費及び交付施設数は令和7年度執行分)	物価高騰の影響を受ける医療機関等200施設に対し、支援金を交付することによって、円滑な運営に支障が生じないようにした。	医務課
R7	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会・商工会議所による賃上げ環境整備に向けたセミナー等の開催及び経営指導員・専門家による伴走支援を補助することにより、生産性向上・省力化投資や価格転嫁等による賃上げ環境整備を推進する。	198,656	小規模事業者が必要とする実践的・具体的な知識や技術について、専門家を派遣し事業規模に合った生産性向上、省力化等の経営課題を解決し、賃上げ環境整備を推進した。(3商工会(知立市、藤岡、新城市)にて実施)	事業規模に合った生産性向上、省力化等の経営課題を解決し、賃上げ環境整備を推進に寄与した。	中小企業金融課
R7	食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金 (12月補正)	燃油価格高騰の影響を受けた畜産物処理事業者（食肉センター等）を支援するため、知事が定める基準価格と平均価格の差額（支援対象金額）の1/2以内を交付。	3,323,847	畜産物処理事業者（食肉センター等）の10者が購入した燃油約396,369Lに対して支援し、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産物処理事業者（食肉センター等）の10者が購入した燃油約396,369Lに対して支援することにより、畜産物の円滑な流通体制の構築を図った。	畜産課
R7	農業用水施設電力価格高騰対策支援金	光熱費高騰の影響を受ける土地改良区等に対し、農業用水施設（用水機場、その他付帯移設）の運転・管理にかかる電気料金の負担を軽減する。	99,763,000	農業用水施設を管理する132団体に対して支援金を交付した。	農業用水施設を管理する132団体に対して支援金を交付し、施設の運転・管理にかかる光熱費高騰の影響を軽減させ、農業用水の安定供給に寄与した。	農地整備課
R7	公立高等学校等奨学給付金支給費 (12月補正)	①物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の高校生等を支援するため、給付金を拡充し、学習費に係る保護者等の負担軽減を図る。 ②学習費（制服、教科書、補助教材、学用品等） ③公立高等学校等奨学給付金（物価高騰分）支給8,987人×25,000円＝224.675千円 ④生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯	183,460,416	7,339件183,461千円の給付を実施し、低所得者世帯の学校教育費の負担軽減を図った。	公立高等学校等奨学給付金の申請があった全ての世帯へ給付し、低所得世帯における学校教育費の負担軽減に寄与した。	高等学校教育課
米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ Ⅳ国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え 計			2,202,509,000			
「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～ Ⅰ生活の安全保障 物価高への対応 計			6,818,051,250			